女性の職業選択に資する情報の公表（令和８年４月公表）

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第19条の規定に基づき、職業生活を営み、又は営もうとする女性の職業選択に資する為の情報を公表します。

１　採用職員に占める女性職員の割合

（当該年度に行った採用試験の合格者）　　（単位：人、％）

年度＼職種	一般事務※		建築		保健師		保育士 幼稚園教諭		社会福祉士		全職種	
令和６年度		7		1		2		5				15
	内女性	4	内女性	1	内女性	2	内女性	5	内女性		内女性	12
	（率）	57.1	（率）	100	（率）	100	（率）	100	（率）		（率）	80.0
令和７年度		13		1		3		7		2		26
	内女性	10	内女性	0	内女性	3	内女性	6	内女性	1	内女性	20
	（率）	76.9	（率）	0	（率）	100	（率）	86	（率）	50	（率）	76.9

※一般事務職には、上級・初級・社会人経験者を含んでいます。

２　平均勤務年数について（令和７年４月１日現在）

性別＼職種	一般行政職	税務職	海事職	看護・保健職	福祉職	薬剤師 医療技術職	企業職	教育職	技能労務職
女性	14 年 1 月	9 年 5 月	―	10 年 7 月	11 年 9 月	8 年 6 月	31 年 6 月	11 年 6 月	8 年 8 月
男性	17 年 8 月	8 年 10 月	―	―	7 年 0 月	―	16 年 9 月	10 年 4 月	28 年 6 月

※各職種において、職員がいなかった場合は、「-」とします。

３　職員一人当たりの各月ごとの平均超過勤務時間

（単位：時間

年度	性別	４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月	１月	２月	３月	年間
令和６年度	女	10	7	7	7	4	6	8	8	6	5	10	15	8
	男	12	7	9	7	8	8	7	11	8	8	7	12	9
令和７年度	女	10	7	10	7	7	7	10	10	8	9	9	13	9
	男	13	10	12	11	8	12	13	15	10	12	11	17	12

※算出方法：各月の超過勤務時間の合計を管理職員以外の職員数で除して算出しています。

【参考】
年間360時間を超える超過勤務を行った職員数

年度	性別	人数
令和６年度	女	1
	男	1
令和７年度	女	5
	男	14

４　管理職（管理職手当支給対象者）に占める女性職員の割合（各年４月１日現在）

【全職種】　（単位：人、％）

職責／年度	部長級		課長級		課長補佐級		計	
令和６年度	9		36		42		87	
	内女性	0	内女性	4	内女性	19	内女性	23
	（率）	0	（率）	11.1	（率）	45.2	（率）	26.4
令和７年度	10		36		41		87	
	内女性	0	内女性	5	内女性	21	内女性	26
	（率）	0	（率）	13.9	（率）	51.2	（率）	29.9

５　各役職段階に占める女性職員の割合（各年４月１日現在）

【一般行政職・税務職】　（単位：人、％）

職責／年度	部長相当職		課長相当職		課長補佐相当職		係長相当職	
令和６年度	9		36		119		58	
	内女性	0	内女性	4	内女性	63	内女性	25
	（率）	0	（率）	11.1	（率）	52.9	（率）	43.1
令和７年度	10		36		121		136	
	内女性	0	内女性	5	内女性	63	内女性	74
	（率）	0	（率）	13.9	（率）	52.1	（率）	54.4

６　男女別の育児休業取得率及び平均取得期間

①取得率　（単位：％）

区分／年度	一般行政職		税務職		海事職		看護・保健職		福祉職		薬剤師医療技術職		企業職		教育職		技能労務職	
	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男
令和６年度	100	0	100	－	－	－	100	－	100	－	－	－	－	100	100	－	－	－
令和７年度	100	57	100	－	－	－	100	－	100	－	－	－	－	0	－	－	－	－

※１　取得率は、当該年度に新たに育児休業を取得可能となった職員の内、実際に取得した割合です。
※２　各職種において、育児休業取得可能な職員がいなかった場合は「-」とします。

②平均取得（申請）期間　（単位：年．月）

区分／年度	一般行政職		税務職		海事職		看護・保健職		福祉職		薬剤師医療技術職		企業職		教育職		技能労務職	
	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男
令和６年度	1.0	0	2.9	－	－	－	1.3	－	1.1	－	－	－	－	0.1	1.2	－	－	－
令和７年度	1.0	0.1	2.5	－	－	－	－	－	1.6	－	－	－	－	－	－	－	－	－

※１　取得率は、当該年度に新たに育児休業を取得可能となった職員の内、実際に取得（申請）した平均期間
※２　各職種において、育児休業取得可能な職員がいなかった場合は、「-」とします。

７　男性職員の配偶者出産休暇取得率及び平均日数

（単位：％、日）

区分／年度	一般行政職		税務職		海事職		看護・保健職		福祉職		薬剤師医療技術職		企業職		教育職		技能労務職	
	率	日数	率	日数	率	日数	率	日数	率	日数	率	日数	率	日数	率	日数	率	日数
令和６年度	100	3.3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
令和７年度	100	2.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

※１　取得率は、当該年度に新たに配偶者出産休暇等を取得可能となった職員の内、実際に取得した割合です
※２　各職種において、育児休業取得可能な職員がいなかった場合は「-」とします。